



2023年6月21日

各位

会社名 株式会社ユー・エス・エス  
代表者名 代表取締役会長 安藤之弘  
(コード番号 4732 東証プライム・名証プレミア)  
問合せ先 取締役副社長統括本部長 山中雅文  
(TEL. 052-689-1129)

### 自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の取得結果 および取得終了に関するお知らせ

当社は、2023年6月20日にお知らせした自己株式の取得について、以下のとおり買付けを行いましたので、お知らせいたします。

なお、本取得をもちまして2023年6月20日開催の取締役会の決議による会社法第165条第3項の規定より読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得は終了しましたので、あわせてお知らせいたします。

なお、本取得の結果をふまえ、2023年6月20日開催の取締役会の決議に基づく第三者割当による第20回新株予約権および第21回新株予約権の発行に関して、その開示事項の経過を公表しております。詳細につきましては、本日付公表の「(開示事項の経過) 自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の買付けならびに第三者割当による第20回新株予約権および第21回新株予約権の発行に関するお知らせ (ファシリティ型自己株式取得による自己株式の取得)」をご参照ください。

#### 記

##### 1. 自己株式取得を行った理由

資本効率の向上および株主還元の実現を図るため。

##### 2. 取得の内容

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式                                 |
| (2) 取得した株式の総数 | 5,000,000株                             |
| (3) 取得価額の総額   | 11,817,500,000円                        |
| (4) 取得日       | 2023年6月21日                             |
| (5) 取得方法      | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け |

(注) 1. 上記の自己株式取得において、当社はSMBC日興証券株式会社 (以下「SMBC日興証券」という。) から5,000,000株 (総額11,817,500,000円) の買付けを行っております。SMBC日興証券より買付けた株式に関して、当社の実質的な取得価額が上記自己株式取得後の一定期間の当社株式の売買高加重平均価格の平均値に99.90%を乗じた価格と等しくなるよう、当社とSMBC日興証券との間で新株予約権を用いた取引 (以下「本調整取引」という。) が行われる予定ですが、本調整取引を考慮した場合の実質的な取得株式数は上記より減少する可能性があります。

ご注意： この文書は、当社の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の取得結果および取得終了に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

2. 上記の新株予約権および本調整取引等の詳細については、2023年6月20日付公表の「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けならびに第三者割当による第20回新株予約権および第21回新株予約権の発行に関するお知らせ（ファシリティ型自己株式取得による自己株式の取得）」をご参照ください。

（ご参考）自己株式の取得に関する決議内容（2023年6月20日公表分）

- |     |            |  |
|-----|------------|--|
| （1） | 取得対象株式の種類  | 当社普通株式   |
| （2） | 取得し得る株式の総数 | 5,000,000株（上限）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合2.04%） |
| （3） | 株式の取得価額の総額 | 12,500,000,000円（上限）                              |
| （4） | 取得期間       | 2023年6月21日                                       |
| （5） | 取得方法       | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け             |

以上

ご注意： この文書は、当社の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果および取得終了に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。